

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月10日

上場会社名 (株)ケアサービス
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 笹川 正文
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月14日

上場取引所 大

TEL 03-5713-1611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,301	10.7	△9	—	△16	—	△2	—
20年3月期第2四半期	2,078	11.5	39	577.3	34	—	8	45.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△214.17	—
20年3月期第2四半期	837.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,615	414	414	447	25.6	39,436.36	39,436.36	
20年3月期	1,501	447	447	—	29.8	42,650.53	42,650.53	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 414百万円 20年3月期 447百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,772	11.3	38	△64.0	18	△80.3	10	△71.3	952.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,500株 20年3月期 10,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 10,500株 20年3月期第2四半期 10,500株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国サブプライム問題に起因する、株価の下落、原油並びに原材料価格の高騰等、不安要素が重なり、不透明感がにわかには増大いたしました。

介護業界におきましては、昨年の介護報酬の不正請求問題以来、介護事業における法令遵守の徹底と、介護サービス提供者不足への対応が、依然として重要な経営課題であります。

そのような環境のなか、当社は来期に向け積極的な人員採用活動を行い、又、本年4月の新卒者を含め、研修、人材育成に注力してまいりました。

一方、エンゼルケア事業の営業基盤充実のため、エンゼルケア横須賀事業所10月の開設準備を行い、又、5月にさいたま市に2号高齢者専用賃貸住宅七里を開設、東京都23区内ドミナントエリア拡充の一環として、8月に江戸川区に、東京都23区内38施設目のデイサービスセンター大杉を開設いたしました。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上高は2,301百万円、営業損失は9百万円、経常損失は16百万円、四半期純損失は2百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,001百万円（前事業年度末1,032百万円）となり、30百万円減少しました。現金及び預金の減少85百万円及び売掛金の増加52百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、614百万円（前事業年度末469百万円）となり、144百万円増加しました。有形固定資産の増加105百万円、敷金及び保証金の増加20百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、683百万円（前事業年度末659百万円）となり、24百万円増加しました。その他の増加55百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、518百万円（前事業年度末394百万円）となり、123百万円増加しました。長期借入金の増加117百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、414百万円（前事業年度末447百万円）となり、33百万円減少しました。配当金の支払31百万円が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して、85百万円減少し、209百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、36百万円となりました。これは、主に法人税等の支払による支出42百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、132百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出86百万円及び敷金及び保証金の差入による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、84百万円となりました。これは、長期借入金の新規借入による収入300百万円に対し、長期借入金の返済による支出184百万円及び配当金の支払による支出31百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績を勘案し、平成20年5月20日に公表いたしました平成21年3月期第2四半期累計期間及平成21年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細は平成20年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,669	295,483
売掛金	718,184	665,743
商品	242	269
原材料	2,808	2,256
その他	80,768	76,819
貸倒引当金	△10,209	△8,395
流動資産合計	1,001,463	1,032,176
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	338,380	254,912
その他(純額)	28,704	6,885
有形固定資産合計	367,085	261,797
無形固定資産	18,017	14,993
投資その他の資産		
敷金及び保証金	152,567	131,785
その他	86,020	69,155
貸倒引当金	△9,172	△8,112
投資その他の資産合計	229,416	192,827
固定資産合計	614,518	469,618
資産合計	1,615,981	1,501,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,508	116,775
1年内返済予定の長期借入金	317,406	319,674
未払法人税等	10,193	44,161
賞与引当金	32,305	32,953
その他	201,236	145,449
流動負債合計	683,650	659,014
固定負債		
長期借入金	473,182	355,894
退職給付引当金	37,587	34,947
その他	7,480	4,108
固定負債合計	518,249	394,949
負債合計	1,201,899	1,053,964

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	70,881	104,630
株主資本合計	414,081	447,830
純資産合計	414,081	447,830
負債純資産合計	1,615,981	1,501,795

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,301,463
売上原価	1,981,729
売上総利益	319,734
販売費及び一般管理費	328,911
営業損失(△)	△9,176
営業外収益	
自動販売機収入	1,294
その他	1,393
営業外収益合計	2,687
営業外費用	
支払利息	8,000
その他	2,160
営業外費用合計	10,160
経常損失(△)	△16,649
特別利益	
社会保険料還付金	19,760
特別利益合計	19,760
特別損失	
事業所閉鎖損失	1,399
特別損失合計	1,399
税引前四半期純利益	1,711
法人税、住民税及び事業税	2,442
法人税等調整額	1,517
法人税等合計	3,960
四半期純損失(△)	△2,248

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,711
減価償却費	43,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,640
受取利息及び受取配当金	△367
支払利息	8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△525
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,627
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,298
その他	6,374
小計	14,373
利息及び配当金の受取額	367
利息の支払額	△8,887
法人税等の支払額	△42,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△86,505
無形固定資産の取得による支出	△5,060
敷金及び保証金の差入による支出	△22,742
その他	△18,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△184,980
配当金の支払額	△31,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,813
現金及び現金同等物の期首残高	295,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,669

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,078,815	100.0
II 売上原価		1,779,176	85.6
売上総利益		299,638	14.4
III 販売費及び一般管理費		259,948	12.5
営業利益		39,690	1.9
IV 営業外収益		3,239	0.2
V 営業外費用		8,446	0.4
経常利益		34,482	1.7
VI 特別利益		—	—
VII 特別損失		10,119	0.5
税引前中間純利益		24,363	1.2
法人税、住民税及び事業税	14,086		
法人税等調整額	1,486	15,573	0.8
中間純利益		8,790	0.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	24,363
減価償却費	33,729
減損損失	4,162
貸倒引当金の増減額	△329
賞与引当金の増減額	△2,073
退職給付引当金の増減額	1,913
受取利息及び受取配当金	△442
支払利息	8,334
固定資産除却損	158
売上債権の増減額	△28,684
たな卸資産の増減額	△313
その他資産の増減額	203
仕入債務の増減額	15,261
未払消費税等の増減額	△4,819
その他資産の増減額	18,088
小計	69,551
利息及び配当金の受取額	442
利息の支払額	△8,483
法人税等の支払額	△22,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,982
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,394
無形固定資産の取得による支出	△3,560
その他投資の増加による支出	△31,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△149,986
社債の償還による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,986
IV 現金及び現金同等物の増加額	△90,226
V 現金及び現金同等物の期首残高	488,214
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	397,987